

2026年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年8月8日

上場会社名 ティアック株式会社 上場取引所 東
コード番号 6803 URL <https://www.teac.co.jp/jp/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）英 裕治
問合せ先責任者 （役職名）財務企画部長 （氏名）福田浩一 （TEL） 042-356-9178
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満四捨五入）

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期第1四半期	3,152	2.6	△292	—	△280	—	△264	—	△264	—	△365	—
2025年3月期第1四半期	3,073	△8.2	△275	—	△398	—	△393	—	△393	—	△129	—

	基本的1株当たり 四半期利益		希薄化後1株当たり 四半期利益	
	円 銭		円 銭	
2026年3月期第1四半期	△9.17		—	
2025年3月期第1四半期	△13.66		—	

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	％	円 銭
2026年3月期第1四半期	10,696	3,164	3,164	29.6	109.85
2025年3月期	10,815	3,558	3,558	32.9	123.51

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	—	—	1.00	1.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	1.00	1.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	16,000	2.1	350	2.9	150	152.9	100	23.3	3.47

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① I F R Sにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期1Q	28,931,713株	2025年3月期	28,931,713株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	128,969株	2025年3月期	128,640株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期1Q	28,802,855株	2025年3月期1Q	28,804,144株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書	5
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	6
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	7
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(6) 継続企業の前提に関する注記	9
(7) 要約四半期連結財務諸表注記	9
(8) セグメント情報	10
(9) 1株当たり情報	12
(10) 重要な後発事象	12

1. 経営成績等の概況

（1）当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されますが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクが高まっています。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっています。また、金融資本市場の変動等の影響にも一層注意する必要があります。

このような状況の中で当社グループは、音響機器事業のうちプレミアムオーディオ機器事業では、ESOTERICブランドにおいて、Grandiosoシリーズのラインナップ強化により、高音質、高付加価値な製品展開を推し進め、ブランド価値を高めることで、海外市場を伸ばし堅実な成長路線を引き続き目指してまいります。TEACブランドにおいて、引き続き中高級機のReferenceシリーズの更なる強化により、収益とブランドイメージの向上に努めてまいります。輸入ブランドにおいては、ブランドの持つ個性を訴求することで、ブランドの定着を強化してまいります。音楽制作・業務用オーディオ機器事業（TASCAMブランド）では、業務用デジタルミキサーを軸としながら、周辺機器のラインナップ拡充も行っており、従来の録音再生機器とともに、更に柔軟で質の高いトータルシステムソリューションの提供を強みとしたBtoB事業の拡大に努めてまいります。また、BtoC事業においては、製品ポートフォリオの選択と集中を進め、付加価値を明確に中高価格帯へ転換し、採算性の向上と市場シェアの拡大を目指してまいります。情報機器事業においては、当社のコアコンピタンスである「高度な記録と再生技術」をベースに計測、半導体、医療、移動体の各分野において独自技術や先端技術を組込んだ製品開発を行い、ニッチトップポジションの獲得を進めてまいります。また、海外市場における販売拡大を最重要課題として位置づけ、人的資本の積極的な投入、マーケティング活動の強化、さらにはグローバルなニーズを踏まえた製品戦略の展開を通じて、着実な成長を目指してまいります。

当第1四半期連結累計期間におきましては、音楽制作・業務用オーディオ機器（TASCAMブランド）および医用画像記録再生機器が好調に推移し売上収益は前年同期と比較して増加しました。しかしながら、その他に区分する産業用光ドライブ事業の縮小により営業損失は僅かに増加しました。なお、為替相場の変動に伴い前年同期に計上した為替差損が差益に転じたことから、親会社の所有者に帰属する四半期損失は前年同期と比較して減少しました。

この結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上収益は3,152百万円（前年同期比2.6%増）、営業損失は292百万円（前年同期営業損失275百万円）、親会社の所有者に帰属する四半期損失は264百万円（前年同期親会社の所有者に帰属する四半期損失393百万円）となりました。

なお、当社のBtoC事業は第3四半期、BtoB事業は第4四半期にそれぞれの需要期を迎えることから、当社グループの業績は、売上、利益ともに下半期に偏重する傾向があります。

参考：当連結累計期間の為替レート

	前第1四半期 連結累計期間		当第1四半期 連結累計期間	
	期中平均相場	決算日の直物相場	期中平均相場	決算日の直物相場
米ドル	155.88円	161.07円	144.59円	144.81円
ユーロ	167.88円	172.33円	163.80円	169.66円

各事業セグメントの業績は次のとおりであります。

1) 音響機器事業

音響機器事業の売上収益は、2,274百万円（前年同期比1.5%増）となり、セグメント営業利益は132百万円（前年同期比47.2%増）となりました。

プレミアムオーディオ機器（ESOTERICおよびTEACブランド）は、ESOTERICブランドにおいて、ネットワークプレーヤーは好調に推移しましたが、その他のカテゴリーは低調に推移しました。TEACブランドにおいては、Referenceシリーズが好調に推移し、またターンテーブル、フルサイズコンポカテゴリーは堅調に推移しました。輸入ブランドにおいては、Tannoyブランド、Klipschブランドのスピーカーが好調に推移しました。米国の通商政策に起因する世界経済の先行き不安の影響もあり、各地域で高額商品の販売が低調となり、プレミアムオーディオ機器全体では、前年同期比で減収となりました。

音楽制作・業務用オーディオ機器（TASCAMブランド）は、BtoB事業において、安定した音響設備機器需要により主力録音再生機と各種周辺機器の販売が好調に、機能追加を行った業務用ミキサーの販売が堅調にそれぞれ推移しました。BtoC事業においては、海外を中心にクリエイター向け製品の需要が安定しており引き続き堅調に推移しました。なお、米国の通商政策については、米国販売子会社が前倒し仕入を進めていた在庫を中心に販売したことにより、大きな影響はありませんでした。その結果、音楽制作・業務用オーディオ機器全体では前年同期比で増収となりました。

2) 情報機器事業

情報機器事業の売上収益は、735百万円（前年同期比9.3%増）となり、セグメント営業損失は110百万円（前年同期営業損失92百万円）となりました。

計測機器は、データレコーダーにおいて、前期末上市の新製品がリースレンタル業界向けで導入が進まず、またセンサーおよびデジタル指示計においては、生成AI向けを除くPCやスマートフォン、自動車分野向けの半導体需要が緩やかに回復しつつある中、大手顧客からの受注が依然として限定的だったことから、カテゴリー全体では、前年同期比で減収となりました。医用画像記録再生機器は、国内の消化器内視鏡向けレコーダーの販売が需要増により好調に推移し、フラッグシップモデルの手術画像記録用4Kレコーダーは、国内および北米での堅調な販売に加え、アジア向けOEM販売の本格化により好調な推移となり、前年同期比で増収となりました。機内エンターテインメント機器は、前期末に構築した船舶業界向けのストック収益モデルの寄与や海外顧客向けの保守部品販売により前年同期比で増収となり、主力製品の機内サーバーは顧客開拓が進行しており、新たな受注獲得に向けた商談が複数進行中です。ソリューションビジネスは、医用向けサーバーやPCなどの出荷が好調に推移し、前年同期比で増収となりました。

（2）当四半期の財政状態の概況

（資産合計）

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、10,696百万円と前連結会計年度末と比較して119百万円減少しました。主な増減は、現金及び現金同等物の増加303百万円、営業債権及びその他の債権の減少775百万円、棚卸資産の増加474百万円、有形固定資産の減少69百万円であります。

（負債合計）

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、7,532百万円と前連結会計年度末と比較して275百万円増加しました。主な増減は、営業債務及びその他の債務の増加401百万円、引当金の減少124百万円であります。

（資本合計）

当第1四半期連結会計期間末における資本合計は、3,164百万円と前連結会計年度末と比較して394百万円減少しました。主な増減は、利益剰余金の減少293百万円、その他の資本の構成要素の減少101百万円であります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年5月14日に公表しました予想数値に変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

（1）要約四半期連結財政状態計算書

	(単位：百万円)	
注記	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2025年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	1,552	1,854
営業債権及びその他の債権	3,108	2,334
棚卸資産	3,661	4,134
その他の流動資産	248	193
流動資産合計	8,568	8,515
非流動資産		
有形固定資産	1,853	1,784
無形資産	115	105
繰延税金資産	11	24
その他の金融資産	143	143
その他の非流動資産	125	125
非流動資産合計	2,246	2,181
資産合計	10,815	10,696
負債及び資本		
負債		
流動負債		
社債及び借入金	2,565	2,823
リース負債	373	349
営業債務及びその他の債務	1,024	1,425
引当金	689	565
未払法人所得税	13	1
その他の流動負債	894	847
流動負債合計	5,557	6,010
非流動負債		
社債及び借入金	797	714
リース負債	477	423
長期未払金	336	303
引当金	44	44
繰延税金負債	22	18
その他の非流動負債	24	20
非流動負債合計	1,700	1,522
負債合計	7,257	7,532
資本		
資本金	3,500	3,500
資本剰余金	11	11
自己株式	△122	△122
利益剰余金	2,211	1,918
利益剰余金（IFRS移行時の累積換算差額）	△3,430	△3,430
その他の資本の構成要素	1,387	1,287
親会社の所有者に帰属する持分合計	3,558	3,164
資本合計	3,558	3,164
負債及び資本合計	10,815	10,696

（2）要約四半期連結損益計算書

（単位：百万円）

	注記	前第1四半期連結累計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）
売上収益	（8）	3,073	3,152
売上原価		△1,733	△1,818
売上総利益		1,340	1,334
販売費及び一般管理費		△1,617	△1,622
その他の損益		1	△4
営業利益（△損失）	（8）	△275	△292
金融収益		1	59
金融費用		△124	△47
金融費用純額		△122	12
税引前四半期利益（△損失）		△398	△280
法人所得税費用		4	16
四半期利益（△損失）		△393	△264
四半期利益（△損失）の帰属先：			
親会社の所有者		△393	△264
合計		△393	△264
1株当たり四半期利益（△損失）			
基本的1株当たり四半期利益（△損失）（円）	（9）	△13.66	△9.17
希薄化後1株当たり四半期利益（△損失）（円）		—	—

（3）要約四半期連結包括利益計算書

（単位：百万円）

注記	前第1四半期連結累計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）
四半期利益（△損失）	△393	△264
その他の包括利益		
純損益に組み替えられる可能性がある項目		
在外営業活動体－為替換算差額	264	△101
純損益に組み替えられる可能性がある項目合計	264	△101
その他の包括利益（税引後）	264	△101
四半期包括利益合計	△129	△365
四半期包括利益の帰属先：		
親会社の所有者	△129	△365
合計	△129	△365

（4）要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）

（単位：百万円）

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分							資本合計
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	利益剰余金 (IFRS移行 時の累積 換算差額)	その他の 資本の 構成要素	合計	
2024年4月1日残高		3,500	11	△122	2,181	△3,430	1,433	3,574	3,574
四半期包括利益									
四半期利益（△損失）					△393			△393	△393
その他の包括利益							264	264	264
四半期包括利益合計		—	—	—	△393	—	264	△129	△129
配当金					△29			△29	△29
自己株式の取得				△0				△0	△0
2024年6月30日残高		3,500	11	△122	1,759	△3,430	1,698	3,416	3,416

当第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

（単位：百万円）

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分							資本合計
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	利益剰余金 (IFRS移行 時の累積 換算差額)	その他の 資本の 構成要素	合計	
2025年4月1日残高		3,500	11	△122	2,211	△3,430	1,387	3,558	3,558
四半期包括利益									
四半期利益（△損失）					△264			△264	△264
その他の包括利益							△101	△101	△101
四半期包括利益合計		—	—	—	△264	—	△101	△365	△365
配当金					△29			△29	△29
自己株式の取得				△0				△0	△0
2025年6月30日残高		3,500	11	△122	1,918	△3,430	1,287	3,164	3,164

（5）要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

注記	前第1四半期連結累計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期利益（△損失）	△393	△264
減価償却費及び償却費	132	119
金融収益及び金融費用	122	5
法人所得税費用	△4	△16
営業債権及びその他の債権の増減額（△は増加）	1,074	769
棚卸資産の増減額（△は増加）	△698	△521
営業債務及びその他の債務の増減額（△は減少）	△53	420
長期未払金の増減額（△は減少）	△46	△30
退職給付に係る資産又は負債の増減額	△1	1
その他	△71	△135
小計	61	347
利息及び配当の受取額	1	1
利息の支払額	△33	△25
法人税等の支払額	△27	△11
営業活動によるキャッシュ・フロー	0	312
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△55	△24
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	△0	0
その他	0	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△54	△24
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,071	272
長期借入金の返済による支出	△662	△114
リース負債の返済による支出	△96	△120
配当金の支払額	△29	△29
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	284	9
現金及び現金同等物に係る換算差額	29	6
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	260	303
現金及び現金同等物の期首残高	1,227	1,552
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,487	1,854

（6）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（7）要約四半期連結財務諸表注記

1. 報告企業

ティアック株式会社（以下、当社）は、日本国に所在する企業であります。当社の登記されている本社の住所は、ホームページ（<https://www.teac.co.jp/jp/>）で開示しております。当社の要約四半期連結財務諸表は当社及び連結子会社（以下、当社グループ）により構成されております。

当社グループは、記録・再生におけるリーディング・カンパニーであり、音響機器、情報機器の分野にて世界的に事業を展開しております。

2. 作成の基礎

（1）測定の基礎

要約四半期連結財務諸表は、要約四半期連結財政状態計算書における以下の重要な項目を除き、取得原価を基礎として作成されております。

- ・デリバティブ金融商品は公正価値で測定されております。
- ・その他の包括利益を通じて公正価値で測定される非デリバティブ金融資産は、公正価値で測定されております。
- ・確定給付制度にかかる負債は、確定給付債務の現在価値から年金資産の公正価値を控除したものとして認識されております。

（2）表示通貨及び単位

要約四半期連結財務諸表の表示通貨は日本円であり、特に注釈の無い限り百万円単位での四捨五入により表示しております。

（3）判断及び見積りの使用

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を設定することが義務づけられております。ただし、実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及び基礎となる仮定は継続的に見直しており、会計上の見積りの修正は、修正した期間のみ影響を与える場合は修正が行われた当該期間に認識し、修正した期間及び将来の期間の双方に影響を及ぼす場合には当該期間及び将来の期間で認識しております。

要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度の連結財務諸表と同様であります。

3. 重要性がある会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

（8）セグメント情報

（1）報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営執行会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社にマーケット別の事業部を置き、各事業部は取り扱うマーケットについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎としたマーケット別セグメントから構成されており、「音響機器事業」、「情報機器事業」の2つを報告セグメントとしております。

報告セグメント	事業の内容
音響機器事業	プレミアムオーディオ機器（ESOTERICブランド、TEACブランド）、音楽制作・業務用オーディオ機器（TASCAMブランド）の製造販売
情報機器事業	機内エンターテインメント機器、医用画像記録再生機器、計測機器の製造販売、他

当社グループの最高経営責任者は各事業単位の内部管理報告を毎月レビューしております。

(2) 報告セグメントの収益及び損益

当社グループの報告セグメントに関するセグメントの情報は以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	全社	合計
	音響機器事業	情報機器事業	合計			
外部顧客への売上収益	2,241	672	2,914	160	—	3,073
営業利益（△損失）	90	△92	△3	16	△289	△275
金融収益	—	—	—	—	—	1
金融費用	—	—	—	—	—	△124
税引前四半期利益（△損失）	—	—	—	—	—	△398
法人所得税費用	—	—	—	—	—	4
四半期利益（△損失）	—	—	—	—	—	△393

当第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	全社	合計
	音響機器事業	情報機器事業	合計			
外部顧客への売上収益	2,274	735	3,009	144	—	3,152
営業利益（△損失）	132	△110	22	△11	△304	△292
金融収益	—	—	—	—	—	59
金融費用	—	—	—	—	—	△47
税引前四半期利益（△損失）	—	—	—	—	—	△280
法人所得税費用	—	—	—	—	—	16
四半期利益（△損失）	—	—	—	—	—	△264

- （注） 1 その他事業には生産子会社によるEMS事業および海外販売子会社による光ディスクドライブ販売事業が含まれておりますが、報告セグメントの定量的な基準値を満たしておりません。
- 2 セグメント損益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費及びその他の損益を控除したものであり、セグメント損益には、人事、法務、経理、財務、IR、経営企画、ファシリティ関連費用といった全社共通費用は含まれておりません。

（9）1株当たり情報

基本的1株当たり四半期利益（損失）は以下のとおりです。

（なお、希薄化後1株当たり四半期利益（損失）については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）
四半期利益（△損失）（親会社の所有者に帰属）	△393百万円	△264百万円
期中平均普通株式数	28,804千株	28,803千株
基本的1株当たり四半期利益（△損失）	△13.66円	△9.17円

（10）重要な後発事象

重要な後発事象はありません。